第３号様式

年　　月　　日

（あて先）浜松市長　中野　祐介

所在地
団体名
申請者　代表者氏名
（署名又は記名押印をしてください）
担当者氏名
電話番号

指定管理者指定申請書

浜松市渚園の指定管理者の指定を受けたいので、浜松市指定管理者による公の施設の管理に関する条例第４条の規定により申請します。

【提出書類】

（１）宣誓書及び同意書（第４号様式）
（２）役員等名簿（第４－２号様式）
（３）履歴事項全部証明書もしくは現在事項全部証明書
（４）定款、寄附行為、規約又はこれらに類する書類
（５）過去３年間の貸借対照表、損益計算書（収支計算書)、など経営状況のわかるもの
（６）設立趣旨、事業内容、パンフレット、事業実績等の概要がわかるもの
（７）法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書「その３の３」
　　直近２年間の法人事業税の納税証明書
（８）「市外に本店を有し、市内に営業所等を有する者」として応募する場合は、以下の書類
　　①委任状（第４－３号様式）
　　②法人市民税確定申告書（第20号様式）又は市町村民税の均等割申告書（第22の3号様式）
　　の写し（提案書提出日直近の決算期で、本市の受付印があるもの）
（９）指定管理者事業計画書（第５号様式）
（10）提案資料（当日プレゼンテーション資料。ＣＤ－Ｒ等でも提出）
（11）提案資料の取扱いに関する回答書（第４－４号様式）
（12）共同事業体の場合は、構成員、責任の範囲等を定めた協定書等
※共同事業体の場合、（１）～（８）は構成団体全てについて書類を提出

第４号様式

年　　月　　日

（あて先）浜松市長　中野　祐介

所在地
団体名
申請者　代表者氏名

（署名又は記名押印をしてください）

宣誓書及び同意書

浜松市渚園の指定管理者の指定を申請するにあたり、下記の事項について宣誓及び同意します。

記

１　宣誓する内容

（１）浜松市指定管理者による公の施設の管理に関する条例第３条に規定する指定管理者となることができない法人等又は浜松市指定管理者制度の実施に関する基本指針(以下､｢基本指針｣という。)第８条に規定する指定管理者の申請者となることができない者（以下､｢欠格者｣ という。）に該当しないこと

（２）浜松市渚園指定管理者募集要項に定める申請資格をすべて満たしていること

（３）添付書類の内容について事実に相違ないこと

（４）指定管理者の指定に係る議決の日（優先交渉権者以外の者にあっては、優先交渉権者の決定の日）までに欠格者に該当することとなったときは、直ちに浜松市に通知すること

２　同意する内容

（１）基本指針第８条第４号及び第５号に該当しないことを確認するため､｢浜松市が行う事務事業からの暴力団の排除に関する合意書｣ に基づき、役員等名簿により、浜松市が静岡県警察本部又は管轄警察署に照会すること

（２）基本指針第６号に該当しないことを確認するため、申請者の浜松市税の納付又は納付状況について当該施設所管課が浜松市財務部収納対策課に照会すること

法人番号（13 桁）													

※法人番号指定通知書等に記載のある法人番号を記入

※法人番号が無い場合は記載不要

第４－２号様式

役員等名簿

団体名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

役職名	（ふりがな） 氏名	生年月日	住所
代表者			

※役員とは、無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準じるべき者、支配人及び清算人をいう。

※共同事業体で応募の場合は、構成するそれぞれの団体について提出してください。

第４－３号様式

委　　任　　状

（あて先）浜松市長　中野　祐介

年　　月　　日

受任者
住所
商号又は名称
役職名
代 表 者氏名　　印

私は、上記の者を代理人と定め、浜松市との間における下記事項に関する権限を委任します。

委任事項

１　浜松市渚園の管理に関する基本協定の締結について
２　指定管理料の請求並びに受領に関すること。
３　その他浜松市渚園の管理に関する基本協定の履行に関する一切の権限。

委任者
本社住所
商号又は名称
代表者職氏名　　印

第４－４号様式

年　　月　　日

（あて先）浜松市長　中野　祐介

所在地
団体名
申請者　代表者氏名

提案資料の取扱いに関する回答書

提案資料の取扱いに関する確認について、次のとおり回答します。

対象案件　：　浜松市渚園の指定管理者の指定申請

上記対象案件に関する提案資料に、申請者の技術力やノウハウ等、公開又は公表することにより申請者の正当な利益を害する情報にあたると考える部分が

・あります

・ありません

※「あります」と回答した場合
提案資料において申請者の正当な利益を害すると考える部分は、別添のとおりです。

第４－５号様式

年　　月　　日

（あて先）浜松市長　中野　祐介

所在地
団体名
申請者　代表者氏名
担当者氏名
電話番号
E-mail

募集要項等の内容に関する質問書

浜松市渚園指定管理者募集要項等について、以下のとおり質問事項を提出します。

項目	（募集要項又は資料名：ページ、項目）
内容	

（提出先）
浜松市 中央区西行政センター まちづくり推進　産業環境グループ　担当者：宮木、伊藤
電話：053-597-1150　　メールアドレス：w-machi@city.hamamatsu.shizuoka.jp

第５号様式

指定管理者事業計画書

※事業計画書は、適宜加工して作成していただいて構いません。
※指定期間の全期間分を想定して記載

１　施設名、申請者名

施設名	浜松市渚園
申請者名	

２　事業内容（例）

施設の運営方針	
事業の具体的取り組みについて	
施設の管理体制・職員の配置について	
適正な管理・モニタリングについて	
安全管理・緊急時への対応について	
市民サービスの向上・自主事業について	
環境・地域等への配慮について	

平等利用について	
団体の物的・財政的能力について	
施設の運営実績について	
団体の地域貢献について	
活動拠点について	
各種認定等の有無	
収支計画について	
指定管理者納付金について	

３ 管理施設の管理業務の実施計画（例）

＜年間利用者数＞

施　設　名	利用者数				
	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度
野球場	組	組	組	組	組
ソフトボール場	組	組	組	組	組
多目的運動場（全面）	組	組	組	組	組
多目的運動場（半面）	組	組	組	組	組
テニスコート	組	組	組	組	組
テニスコート（照明灯）	組	組	組	組	組
フリーキャンプ（大人）	人	人	人	人	人
フリーキャンプ（小人）	人	人	人	人	人
オートキャンプ	組	組	組	組	組
レンタサイクル（中学生以上）	人	人	人	人	人
レンタサイクル（小学生以下）	人	人	人	人	人
レンタサイクル（乗り捨て）	人	人	人	人	人
ロッカー	回	回	回	回	回
シャワー	回	回	回	回	回
電気コンセント	回	回	回	回	回
公園行為（出展、撮影など）	組	組	組	組	組
駐車場	台	台	台	台	台
駐車場（回数券購入者）	人	人	人	人	人

※野球場のように２時間制で、１組が連続して６時間分の利用の場合は３組として計算
※利用料金の減免者は0.5組として計算
※公園行為で、同一者が同一月に複数回使用している場合は、その月は１組として計算

＜年間利用料（単位：円）＞

施　設　名	利用者数				
	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度
野球場					
ソフトボール場					
多目的運動場（全面）					
多目的運動場（半面）					
テニスコート					
テニスコート（照明灯）					
フリーキャンプ（大人）					
フリーキャンプ（小人）					
オートキャンプ					
レンタサイクル（中学生以上）					
レンタサイクル（小学生以下）					
レンタサイクル（乗り捨て）					
ロッカー					
シャワー					
電気コンセント					
公園行為（出展、撮影など）					
合計（納付金算定に用いる額）					

駐車場					
駐車場（回数券購入者）					

＜管理に係る経費の収支予算（単位：円）＞

第５－２号様式　管理に係る経費の収支予算書のとおり

４　第三者への委託

業務名	委託の期間 ※概算期間でも可	委託料 ※概算額でも可	委託する理由
館内清掃	R*.4.1～R*.3.31		
○○設備点検保守			
施設修繕			

※この表には、自主事業に係るものは記載しないでください。

※包括的な委託はできません。

５　自主事業の実施計画（例）

① 自主事業計画書（例）

事　　業　　名	目的・内容・利用者負担・実施回数等
例＝○○教室の開催	
例＝○○フェスティバルの開催	

② 自主事業における収支計画（単位：円）

第５－２号様式　自主事業に係る経費の収支予算書のとおり

自主事業の実施にかかるチェックリスト		
(1)	当該施設の設置目的に合致しているか	□
(2)	条例に基づき定められた業務を妨げない範囲において行われること	□
(3)	自己の責任と費用において実施するものであること	□
(4)	設備、物品等を持ち込み公の施設（土地又は建物）を占用する場合又は自主事業を実施するにあたり一般利用を制限する場合、使用許可申請が必要となること	該当あり□ 該当なし□
(5)	設備投資を要する自主事業で、次期指定管理者に自らと異なる者が選定された場合、その者に残存簿価を上限として投資設備を譲渡しなければならないことを理解しているか また、次期選定で応募者がいなかった場合（指定管理者が当該自主事業を継続しない場合を含む）は、当該投資設備を撤去し、原状回復しなければならないことを理解しているか	該当あり□ 該当なし□